

令和 7 年 度

旭市公共下水道事業会計予算書

令和7年度旭市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	2, 2 5 7 件
(2) 年 間 有 収 水 量	6 5 7, 5 9 4 m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	1, 8 0 2 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
処理場設備更新工事	4 5, 4 5 2 千円
ポンプ場設備更新工事	3, 5 8 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	5 9 1, 8 2 1 千円
第1項	営 業 収 益	1 2 4, 9 0 8 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 6 6, 9 1 3 千円

支 出

第1款	下 水 道 事 業 費 用	5 5 5, 5 0 8 千円
第1項	営 業 費 用	5 1 0, 5 0 0 千円
第2項	営 業 外 費 用	4 1, 9 2 7 千円
第3項	特 別 損 失	8 1 千円
第4項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,824千円は、繰越利益剰余金処分別84,346千円、過年度分損益勘定留保資金32,478千円、で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	233,508千円
第1項	企 業 債	110,300千円
第2項	他 会 計 負 担 金	48,178千円
第3項	他 会 計 補 助 金	74,710千円
第4項	負担金及び分担金	320千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	350,332千円
第1項	建 設 改 良 費	69,573千円
第2項	企 業 債 償 還 金	270,759千円
第3項	予 備 費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理施設送風機 設備更新事業	56,870	令和7年度	34,122
				令和8年度	22,748

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 110,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率）	借入先の融通条件に よる。ただし、企業 財政その他の都合に より繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 45,032千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、237,724千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち84,346千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 84,346千円

令和7年2月26日 提出

旭市長 米本 弥一郎

令和 7 年 度

旭 市

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度 旭市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			591,821	
	1 営業収益		124,908	
		1 下水道使用料	124,764	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	144	指定工事店指定手数料
	2 営業外収益		466,913	
		1 他会計負担金	114,098	一般会計負担金
		2 補助金	7,500	防災・安全交付金
		3 他会計補助金	163,014	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	182,300	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	1	その他雑収益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			555,508	
	1 営業費用		510,500	
		1 管渠費	8,794	管路等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	198,945	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	62,638	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	239,709	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	414	固定資産除却費
	2 営業外費用		41,927	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,862	企業債利息・リース支払利息
		2 消費税及び地方消費税	10,065	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 特別損失		81	
		1 過年度損益修正損	81	不納欠損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			233,508	
	1 企 業 債		110,300	
		1 企 業 債	110,300	下水道事業債
	2 他会計負担金		48,178	
		1 他 会 計 負 担 金	48,178	一般会計負担金
	3 他会計補助金		74,710	
		1 他 会 計 補 助 金	74,710	一般会計補助金
	4 負担金及び分担金		320	
		1 受 益 者 負 担 金	160	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	160	公共下水道事業受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			350,332	
	1 建設改良費		69,573	
		1 拡 張 工 事 費	5,280	公共ます設置工事
		2 固定資産取得費	63,933	水処理施設送風機設備更新等
		3 リース債務支払額	360	リース資産に係る元本支払額
	2 企業債償還金		270,759	
		1 企 業 債 償 還 金	270,759	企業債償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度旭市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	49,449
減価償却費	239,709
資産減耗費	414
貸倒引当金の増減額	△ 49
賞与引当金の増減額	141
長期前受金戻入額	△ 182,300
支払利息	31,862
未収金の増減額	630
未払金の増減額	△ 3,042
小 計	136,814
利息の支払額	△ 31,862
業務活動によるキャッシュフロー	104,952

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 62,921
受益者負担金による収入	160
受益者分担金による収入	160
他会計負担金による収入	31,832
他会計補助金による収入	74,710
投資活動によるキャッシュフロー	43,941

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	110,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,759
リース債務の返済による支出	△ 360
財務活動によるキャッシュフロー	△ 160,819

資金の増加額 △ 11,926

資金の期首残高 188,847

資金の期末残高 176,921

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	8	5	144	20,800	14,940	35,884	9,148	45,032
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	144	20,800	14,940	35,884	9,148	45,032
前年度	損益勘定 支弁職員	8	5	144	20,437	13,910	34,491	8,932	43,423
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	144	20,437	13,910	34,491	8,932	43,423
比 較	損益勘定 支弁職員				363	1,030	1,393	216	1,609
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				363	1,030	1,393	216	1,609

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直
	本年度	1,600	500	680	300		1,000	
	前年度	1,600		680	300		1,000	
	比 較		500					

職員手当 等の内訳	区 分	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度		100	740	5,100	4,050	870	
	前年度		100	740	4,860	3,920	710	
	比 較				240	130	160	

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,480
	平均給与月額（円）	371,208
	平均年齢（歳）	41.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,240
	平均給与月額（円）	379,219
	平均年齢（歳）	40.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級	1	20.00
	6 級	1	20.00
	7 級		
	計	5	100.00
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級	1	20.00
	6 級	1	20.00
	7 級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	早期退職募集特例措置 (3%~45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国 庫 補助金	企業債								その他
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理施設送風機設備更新事業	7	34,122	—	34,000	122	—	—	34,122	34,122	—	60.0%	
			8	22,748	—	22,000	748	—	—	—	—	22,748	—	
			計	56,870	0	56,000	870	—	—	34,122	34,122	22,748	60.0%	

令和 7 年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,552		
	ロ 建 物	1,272,611			
	減価償却累計額	<u>△ 199,144</u>	1,073,467		
	ハ 構 築 物	5,747,293			
	減価償却累計額	<u>△ 1,008,191</u>	4,739,102		
	ニ 機 械 及 び 装 置	500,878			
	減価償却累計額	<u>△ 285,978</u>	214,900		
	ホ 車 両 運 搬 具	892			
	減価償却累計額	<u>△ 794</u>	98		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,070			
	減価償却累計額	<u>△ 615</u>	455		
	ト リ ー ス 資 産	3,287			
	減価償却累計額	<u>△ 390</u>	2,897		
	有形固定資産合計			<u>7,342,471</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,342,471
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			176,921	
(2)	未 収 金		21,688		
	貸倒引当金		<u>△ 56</u>	<u>21,632</u>	
	流動資産合計				<u>198,553</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,541,024</u></u>

		債 務 の 部		資 本 の 部	
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,649,158	
(2)	リ ー ス 債 務			2,451	
	固 定 負 債 合 計				1,651,609
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			258,149	
(2)	リ ー ス 債 務			360	
(3)	未 払 金			12,074	
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金			3,582	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			103	
	流 動 負 債 合 計				274,268
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			6,296,566	
(2)	収 益 化 累 計 額			△ 1,174,628	
	繰 延 収 益 合 計				5,121,938
	負 債 合 計				7,047,815
6	資 本 金				303,716
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		189,493		
	利 益 剰 余 金 合 計			189,493	
	剰 余 金 合 計				189,493
	資 本 合 計				493,209
	負 債 資 本 合 計				7,541,024

令和6年度 旭市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	110,479		
(2) その他営業収益	<u>312</u>	110,791	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,692		
(2) 処理場費	184,460		
(3) 総係費	39,225		
(4) 減価償却費	238,854		
(5) 資産減耗費	<u>9,390</u>	<u>476,621</u>	
営業損失			365,830
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	112,365		
(2) 他会計補助金	166,985		
(3) 長期前受金戻入	186,066		
(4) 雑収益	<u>1</u>	465,417	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,152		
(2) 雑支出	<u>7,738</u>	<u>43,890</u>	<u>421,527</u>
経常利益			55,697
当年度純利益			55,697
前年度繰越利益剰余金			84,346
その他未処分利益剰余金変動額			<u>73,257</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>213,300</u></u>

令和 6 年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,552		
	ロ 建 物	1,260,611			
	減価償却累計額	<u>△ 165,953</u>	1,094,658		
	ハ 構 築 物	5,742,493			
	減価償却累計額	<u>△ 839,056</u>	4,903,437		
	ニ 機 械 及 び 装 置	455,171			
	減価償却累計額	<u>△ 248,956</u>	206,215		
	ホ 車 両 運 搬 具	892			
	減価償却累計額	<u>△ 635</u>	257		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,070			
	減価償却累計額	<u>△ 608</u>	462		
	ト リ ー ス 資 産	3,287			
	減価償却累計額	<u>△ 195</u>	3,092		
	有形固定資産合計			<u>7,519,673</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,519,673
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			188,847	
(2)	未 収 金		22,318		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 105</u>	<u>22,213</u>	
	流動資産合計				<u>211,060</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,730,733</u></u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,797,007	
(2)	リース債務			2,811	
	固定負債合計				1,799,818
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			270,759	
(2)	リース債務			360	
(3)	未払金			15,116	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金			3,441	
(5)	その他流動負債			103	
	流動負債合計				289,779
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			6,189,975	
(2)	収益化累計額			△ 992,598	
	繰延収益合計				5,197,377
	負債合計				7,286,974
6	資本金				230,459
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		213,300		
	利益剰余金合計			213,300	
	剰余金合計				213,300
	資本合計				443,759
	負債資本合計				7,730,733

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 354, 943千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内	2, 623千円
1年超	5, 943千円
計	8, 566千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,441千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金80千円を取り崩す。

